

平成29年度（2017年度）

豊郷町財務書類

（要約版）

～統一的な基準～

総務課

目 次

I 発生主義・複式簿記による財務4表

1	概要	1
2	対象となる会計等の範囲	1

II 本町の財務書類4表

1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	5
5	住民1人あたりの財務4表	
	(1)貸借対照表	6
	(2)行政コスト計算書	7
	(3)純資産変動計算書	8
	(4)資金収支計算書	9

III 本町の各種比率

1	世代間公平性	10
2	持続可能性	10
3	資産形成度	12
4	弾力性	12
5	効率性	13
6	自律性	13

IV 資料編

1	豊郷町財務4表（一般会計等）	
2	注記事項（一般会計等）	
3	附属明細書（一般会計等）	
4	豊郷町財務4表（全体）	
5	注記事項（全体）	
6	附属明細書（全体）	
7	豊郷町財務4表（連結）	
8	注記事項（連結）	

I 発生主義・複式簿記による財務4表

1 概要

わが町における公会計は、平成27年度決算から統一的な基準による財務4表を作成しています。

平成29年度も前年度と同様に、スムーズに財務4表を完成させることができました。

また、統一的な基準に基づく発生主義・複式簿記による財務4表の連結の数値が精緻に近づく数値であり、今後の行財政運営の合理化へ向けて効果的な会計資料であるといえます。

次の段階としては、これらの財務4表を分析し、行政改革・予算編成・資産管理などに活用し、健全で自律的な自治体運営に役立てていくことが最も必要な事であり、公会計改革の最終目的であると考えています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体および連結ベースで作成しています。その区分などは以下のとおりです。

連結ベース ※	全体ベース	普通会計	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計
	一部事務組合 広域連合	彦根市犬上郡営林組合、湖東広域衛生管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	

II 本町の財務書類 4 表

1 貸借対照表

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照的に表示したもので、年度末時点（平成30年3月31日時点）での財産・負債状況をあらわしています。

資 産… 預金、土地、建物、車両、貸付金や基金など、町が保有している全ての財産のことです。

また、事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、例えば学校や公営住宅などがあり、インフラ資産とは、道路・公園などの社会基盤となる資産をいいます。

負 債… 地方債などの債務のほか、現在勤務職員に対する将来の退職金など、将来の負担になるもののことです。

純資産… 現在までの世代や、国・県が支出した資産取得のための財産で、将来返済しなくてもよい財産のことです。
(算式では資産－負債＝純資産となります。)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	12,648	16,930	17,554	1 固定負債	2,313	5,729	5,791
(1)有形固定資産	10,787	15,192	15,729	(1)地方債	1,910	4,844	4,881
①事業用資産	7,736	7,774	8,220	(2)その他	403	885	910
②インフラ資産	2,754	6,989	6,998	2 流動負債	258	505	508
③物品	297	428	511	(1)1年内償還地方債	192	415	416
(2)無形固定資産	68	129	149	(3)その他	66	90	92
(3)投資その他	1,794	1,610	1,676				
2 流動資産	1,608	2,055	2,161	負債合計	2,570	6,234	6,299
(1)現金預金	205	596	644	純資産合計	11,686	12,752	13,417
(2)未収金	21	58	58				
(3)その他	1,382	1,401	1,459				
資産合計	14,256	18,986	19,715	負債・純資産合計	14,256	18,986	19,715

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスや人的サービスなどの、資産形成にならない経費から、その財源となる使用料や手数料等の収入を差し引いたコスト計算書です。

人件費… 職員給与や議員報酬、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより増加した将来の退職金額）など

物件費等… 消耗品費、施設の修繕維持費、減価償却費など

その他の業務費用… 地方債償還利子、関係団体への支出など

移転費用… 補助金、社会保障給付、他会計繰出金など

行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	一般等	全体	連結
	3,592	5,277	6,273
1 人件費	711	782	821
(1)職員給与費	569	628	661
(2)その他	142	154	160
2 物件費等	1,275	1,591	1,697
(1)減価償却費	330	566	593
(2)その他	945	1,025	1,104
3 その他の業務費用	56	142	143
(1)支払利息	21	90	91
(2)その他	35	52	52
4 移転費用	1,549	2,762	3,613
(1)補助金等	534	2,187	3,037
(2)社会保障給付	563	564	565
(3)他会計の繰出金	450	0	0
(4)その他	2	11	11
経常収益	267	536	643
使用料・手数料等	267	536	643
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	3,324	4,742	5,630
臨時損失	4	4	5
臨時利益	22	50	50
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	3,306	4,696	5,585

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

3 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代や国・県が負担したもの）の1年間の増減をあらわしています。

税 収 等… 地方税、地方交付税および地方譲与税等をいいます。

国 県 等 補 助 金… 国庫支出金および都道府県支出金等をいいます。

固 定 資 産 等 の 変 動… 有形固定資産等の増加および減少、貸付金・基金等の増加および減少をいいます。

資 産 評 価 差 額… 有価証券等の評価差額をいいます。

無 償 所 管 換 等… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額をいいます。

純資産変動計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	11,521	12,852	13,561
1 純行政コスト（純計上費用負数）	△3,306	△4,696	△5,585
2 財源	3,265	4,756	5,625
(1) 税収等	2,690	3,658	4,101
(2) 国県等補助金	575	1,098	1,524
3 本年度差額	△41	60	40
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	190	190	190
7 その他	17	△351	△348
本年度純資産変動額	△166	△101	△144
期末純資産残高	11,686	12,752	13,417

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表示したもので、どのような活動にいくらの資金が必要であったかをあらわすものです。

業務活動収支… 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものをあらわしています。

投資活動収支… 学校や道路などの資産形成や、投資、貸付金などに係る収入、支出をあらわしています。

財務活動収支… 町債や借入金などの収入、支出をあらわしています。

資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	一般等	全体	連結
1 業務活動収支	244	510	517
(1) 業務支出	3,257	4,699	5,668
(2) 業務収入	3,502	5,208	6,185
2 投資活動収支	△53	△121	△130
(1) 投資活動支出	294	375	386
(2) 投資活動収入	241	254	256
3 財務活動収支	△91	△294	△296
(1) 財務活動支出	217	433	434
(2) 財務活動収入	126	139	139
本年度資金収支額	100	94	91
前年度資金残高	75	472	530
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	△7
本年度末資金残高	175	566	614

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

5 住民1人あたりの財務書類4表

※平成30年3月31日現在の人口
7,374人

(1)住民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表(住民1人あたり)

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	1,715	2,296	2,381	1 固定負債	314	777	785
(1)有形固定資産	1,463	2,060	2,133	(1)地方債	259	657	662
(2)無形固定資産	9	17	20	(2)引当金	55	120	123
(3)投資その他資産	243	218	227	2 流動負債	35	68	69
2 流動資産	218	279	293	(1)1年内償還予定地方債	26	56	56
(1)現金預金	28	81	87	(2)その他	9	12	12
(2)未収金	3	8	8				
(3)その他	187	190	198				
				負債合計	349	845	854
				純資産合計	1,585	1,729	1,819
資産合計	1,933	2,575	2,674	負債・純資産合計	1,933	2,575	2,674

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(2) 住民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書(住民1人あたり)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	一般等	全体	連結
	487	716	850
1 人件費	96	106	111
(1)人件費	96	106	111
(2)退職給付費用	0	0	0
2 物件費	173	216	230
(1)減価償却費	45	77	80
(2)その他	128	139	150
3 その他の業務費用	8	19	19
(1)支払利息	3	12	12
(2)その他	5	7	7
4 移転費用	210	375	490
(1)補助金等	72	297	412
(2)社会保障給付	76	76	77
(3)他会計への繰出金	61	0	0
(4)その他	0	2	2
経常収益	36	73	87
使用料・手数料等	36	73	87
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	451	643	764
臨時損失	1	1	0
臨時利益	3	7	7
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	448	637	757

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(3) 住民 1 人あたりの純資産変動計算書

純資産変動計算書(住民 1 人あたり)

(平成29年 4 月 1 日～平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,562	1,743	1,839
1 純行政コスト(純計上費用負数)	△448	△637	△757
2 財源	443	645	763
(1) 税収等	365	496	556
(2) 国県等補助金	78	149	207
3 本年度差額	△6	8	5
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	26	26	26
7 その他	2	△48	△47
本年度純資産変動額	22	△14	△20
本年度純資産残高	1,585	1,729	1,819

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4)住民1人あたりの資金収支計算書

資金収支計算書(住民1人あたり)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
1 経常的収支	33	69	70
(1) 経常的支出	442	637	769
(2) 経常的収入	475	706	839
2 資本的収支	△7	△16	△18
(1) 資本的支出	40	51	52
(2) 資本的収入	33	34	35
3 基礎的財務的収支	△12	△40	△40
(1) 財務的支出	29	59	59
(2) 財務的収入	17	19	19
本年度資金収支額	14	13	12
前年度末資金残高	10	64	72
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	△1
本年度末資金残高	24	77	83

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

Ⅲ 本町の各種比率

1 世代間公平性… 現役世代と将来世代との負担のバランスは適正か

(1) 純資産比率… 総資産のうち、正味の資産、いわゆる住民の持分割合をあらわします。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率	年度	一般等	全体	連結
純資産 / 資産合計	平成28年度	81.2%	69.7%	70.5%
	平成29年度	82.0%	67.2%	68.1%

※ 純資産… 資産－負債

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

… 資産に投下された地方債などの将来世代の負担割合をあらわします。この比率が高いほど将来世代への先送り債務が多いといえます。

将来世代負担比率	年度	一般等	全体	連結
地方債残高 / 有形・無形固定資産	平成28年度	19.5%	33.3%	29.3%
	平成29年度	19.4%	34.3%	33.4%

2 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれほど借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額	年度	一般等	全体	連結
負債合計 / 住民人口	平成28年度	361千円	817千円	826千円
	平成29年度	349千円	845千円	854千円

(2) 基礎的財政収支（プライマリ・バランス）… 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた最終のバランスを表しています。この収支が黒字の場合は、経費が借金に頼らずに税金等の財源で賄われていることを示します。

基礎的財政収支	年度	一般等	全体	連結
業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支	平成28年度	△319,400 千円	170,545 千円	174,755 千円
	平成29年度	201,855 千円	478,696 千円	477,256 千円

(3) 債務償還可能年数… 取崩しが可能な基金を全て地方債等の債務に充てた場合の残高について、経常的に確保できる資金で返済するのに何年かかるのかを測ります。

債務償還可能年数	年度	一般等	全体	連結
（将来負担額－充当可能基金残高） / （業務収入－業務支出）	平成28年度	22.8年	—年	—年
	平成29年度	9.1年	—年	—年

3 資産形成度… 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額	年度	一般等	全体	連結
資産合計 / 住民人口	平成28年度	1,922千円	2,694千円	2,799千円
	平成29年度	1,933千円	2,575千円	2,674千円

(2) 有形固定資産減価償却率… 有形固定資産のうち、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをあらわしています。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

有形固定資産減価償却率	年度	一般等	全体	連結
減価償却累計額 / 資産取得価額	平成28年度	34.7%	34.6%	36.2%
	平成29年度	36.6%	34.9%	38.5%

4 弾力性… 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか

(1) 行政コスト対税率… 税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

行政コスト対税率	年度	一般等	全体	連結
純経常行政コスト / (税率等 + 国県等補助金)	平成28年度	104.2%	97.7%	98.3%
	平成29年度	101.8%	99.7%	100.1%

5 効率性… 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純行政コスト… 地方公共団体の経常的な行政活動の効率性をあらわしています。少ないほど良いとされています。

住民一人当たり純経常費用	年度	一般等	全体	連結
純経常費用 / 住民人口	平成28年度	467千円	699千円	851千円
	平成29年度	449千円	641千円	761千円

(2) 住民一人当たり人件費… 純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。コスト見直しを行う上で重要な指標です。

住民一人当たり人件費	年度	一般等	全体	連結
人件費 / 住民人口	平成28年度	101千円	111千円	116千円
	平成29年度	96千円	106千円	111千円

(3) 住民一人当たり税収

住民一人当たり税収	年度	一般等	全体	連結
税収 / 住民人口	平成28年度	359千円	555千円	648千円
	平成29年度	365千円	496千円	556千円

6 自律性… 歳入はどれほどの税金で賄われているのか (受益者負担水準)

(1) 受益者負担割合… 住民サービスを受ける当事者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

当事者負担割合	年度	一般等	全体	連結
経常収益 / 経常費用	平成28年度	7.6%	9.5%	9.2%
	平成29年度	7.4%	10.2%	10.3%

IV 資料編

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			12,648,222
有形固定資産		10,787,145	
事業用資産		7,736,474	
土地	2,905,482		
立木竹	-		
建物	7,239,937		
建物減価償却累計額	-2,711,755		
工作物	363,103		
工作物減価償却累計額	-86,432		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	14,833		
その他減価償却累計額	-3,708		
建設仮勘定	15,015		
インフラ資産		2,753,670	
土地	176,304		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	4,087,789		
工作物減価償却累計額	-1,539,694		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,271		
物品		374,359	
物品減価償却累計額		-77,359	
無形固定資産		67,546	
ソフトウェア		62,572	
その他		4,974	
投資その他の資産		1,793,531	
投資及び出資金		365,242	
有価証券	-		
出資金	365,242		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		118,848	
長期貸付金		737	
基金		1,310,497	
減債基金	237,696		
その他	1,072,801		
その他		-	
徴収不能引当金		-1,794	
流動資産			1,608,102
現金預金		205,035	
未収金		21,316	
短期貸付金		502	
基金		1,381,577	
財政調整基金		1,381,577	
減債基金		-	
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		-327	

資産合計				14,256,324
【負債の部】				
固定負債				2,312,576
地方債			1,909,576	
長期未払金			-	
退職手当引当金			403,000	
損失補償等引当金			-	
その他			-	
流動負債				257,604
1年内償還予定地方債			191,541	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			35,587	
預り金			30,060	
その他			416	
負債合計				2,570,180
【純資産の部】				
固定資産等形成分			14,030,301	
余剰分(不足分)			-2,344,157	
純資産合計				11,686,144
負債及び純資産合計				14,256,324

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			3,591,651
業務費用		2,042,366	
人件費		711,037	
職員給与費	569,150		
賞与等引当金繰入額	35,587		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	106,299		
物件費等		1,274,833	
物件費	910,440		
維持補修費	34,661		
減価償却費	329,731		
その他	-		
その他の業務費用		56,497	
支払利息	20,673		
徴収不能引当金繰入額	2,121		
その他	33,703		
移転費用		1,549,285	
補助金等		533,770	
社会保障給付		563,413	
他会計への繰出金		450,103	
その他		1,999	
経常収益			267,178
使用料及び手数料		67,069	
その他		200,109	
純経常行政コスト			3,324,472
臨時損失		3,972	
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	3,972		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益		22,170	
資産売却益	2,105		
その他	20,065		
純行政コスト			3,306,274

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	11,520,580	14,029,075	-2,508,495	
純行政コスト(△)	-3,306,274		-3,306,274	
財源	3,264,874		3,264,874	
税収等	2,690,031		2,690,031	
国県等補助金	574,842		574,842	
本年度差額	-41,401		-41,401	
固定資産等の変動(内部変動)		-188,747	188,747	
有形固定資産等の増加		129,201	-129,201	
有形固定資産等の減少		-371,090	371,090	
貸付金・基金等の増加		347,384	-347,384	
貸付金・基金等の減少		-294,242	294,242	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	190,173	190,173		
その他	16,792	-200	16,992	
本年度純資産変動額	165,564	1,226	164,338	
本年度末純資産残高	11,686,144	14,030,301	-2,344,157	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			3,257,081
業務費用支出		1,707,796	
人件費支出	710,963		
物件費等支出	945,101		
支払利息支出	20,673		
その他の支出	31,058		
移転費用支出		1,549,285	
補助金等支出	533,770		
社会保障給付支出	563,413		
他会計への繰出支出	450,103		
その他の支出	1,999		
業務収入			3,501,570
税収等収入		2,688,914	
国県等補助金収入		553,910	
使用料及び手数料収入		66,212	
その他の収入		192,533	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			244,489
【投資活動収支】			
投資活動支出			293,953
公共施設等整備費支出		129,201	
基金積立金支出		163,990	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		762	
その他の支出		-	
投資活動収入			240,574
国県等補助金収入		20,932	
基金取崩収入		173,918	
貸付金元金回収収入		4,971	
資産売却収入		39,492	
その他の収入		1,261	
投資活動収支			-53,379
【財務活動収支】			
財務活動支出			217,247
地方債償還支出		182,026	
その他の支出		35,221	
財務活動収入			125,877
地方債発行収入		125,877	
その他の収入		-	
財務活動収支			-91,370
本年度資金収支額			99,740
前年度末資金残高			75,235
本年度末資金残高			174,975
前年度末歳計外現金残高			-
本年度歳計外現金増減額			30,060
本年度末歳計外現金残高			30,060
本年度末現金預金残高			205,035

--

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊郷町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産とし

て計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (%)				将来負担比率 (%)
		H27年度	H28年度	H29年度	3カ年平均	
—	—	1.6	1.0	0.6	1.0	—

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	45,673千円
合 計	45,673千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度において誤りがあったため、本年度において以下の修正を行っています。

行政コスト計算書「臨時利益」5,062千円増加

純資産変動計算書「無償所管換等」162,401千円減少

純資産変動計算書「その他」16,954千円増加

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

事業用資産の土地及び建物のうち改良住宅の敷地及び建物

イ 内訳

区分	金額
土地	364,045千円
建物	56,629千円

平成30年3月31日時点における帳簿価額を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,683,558 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

区分	金額
将来負担額	4,988,417千円
充当可能財源等	6,441,790千円
標準財政規模	2,294,567千円
算入公債費等	392,845千円

④ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税

の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 868,667 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 211,505千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,913,026 千円	3,738,051 千円
繰越金に伴う差額	45,005 千円	—
剰余金の処分によるもの	—	千円
資金収支計算書	3,868,021 千円	3,738,051 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また剰余金に処分によるものは、地方自治法233条の2の規定を適用した歳計剰余金の処分により財政調整基金に積立てたものです。

なお、過年度資金差額の調整によっても相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>244,489 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	20,932 千円 (+)
投資活動収入の負担金及び分担金	1,261 千円 (+)
未収債権、債務等の増加（減少）	2,856 千円 (+)
減価償却費	329,731 千円 (-)
賞与等引当金増減額	74 千円 (-)

徴収不能引当金繰入額	2,121 千円 (－)
徴収不能引当金充当	1,733 千円 (＋)
資産除売却益 (損)	1,867 千円 (－)
その他臨時利益	20,065 千円 (＋)
その他	779 千円 (＋)
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△41,679 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500 百万円
一時借入金に係る利子額	0 千円

有形固定資産の明細

自治体名:豊郷町
会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,727,480	46,229	235,339	10,538,369	2,801,895	193,587	7,736,474
土地	2,941,440	7,065	43,024	2,905,482	-	-	2,905,482
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,232,556	8,343	962	7,239,937	2,711,755	174,032	4,528,182
工作物	362,131	972	-	363,103	86,432	15,847	276,671
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	180,329	14,833	180,329	14,833	3,708	3,708	11,125
建設仮勘定	11,024	15,015	11,024	15,015	-	-	15,015
インフラ資産	4,198,295	100,523	5,454	4,293,364	1,539,694	86,898	2,753,670
土地	176,839	3,677	4,212	176,304	-	-	176,304
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,020,214	67,574	-	4,087,789	1,539,694	86,898	2,548,095
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,242	29,271	1,242	29,271	-	-	29,271
物品	372,484	1,875	-	374,359	77,359	23,201	297,000
合計	15,298,259	148,626	240,793	15,206,093	4,418,948	303,686	10,787,145

投資及び出資金の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	4,180	117,426,000	109,576,000	7,850,000	3,539,950	0.118%	9,269	-	4,180	4,180
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	250	661,707	373,514	288,193	91,000	0.275%	792	-	250	250
滋賀県信用保証協会	5,542	286,539,897	251,960,940	34,578,957	5,543,683	0.100%	34,569	-	5,542	5,542
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	795	604,894	9,302	595,592	553,129	0.144%	856	-	795	795
公益財団法人 滋賀県環境事業公社	90	5,769,101	2,598,734	3,170,367	55,700	0.162%	5,123	-	90	90
公益財団法人 暴力団追放滋賀県民会議	1,020	770,654	666	769,988	756,030	0.135%	1,039	-	1,020	1,020
公益財団法人 滋賀県消防協会	173	111,899	746	111,152	95,300	0.182%	202	-	173	173
大阪湾広域臨海環境整備センター	100	42,776,548	28,454,123	14,322,425	136,900	0.073%	10,462	-	100	100
地方公営企業等金融機構	400	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,100	0.002%	6,443	-	400	400
びわこ東部森林組合	118	221,025	46,194	174,831	55,215	0.214%	374	-	118	118
水道事業会計	352,574	2,110,079	1,777,490	332,588	352,574	100.000%	332,588	-	352,574	-
合計	365,242	-	-	-	-	-	-	-	365,242	12,668

基金の明細

自治体名: 豊郷町
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計財政調整基金	1,381,577	-	-	-	1,381,577	1,381,577
財政調整基金 小計	1,381,577	-	-	-	1,381,577	1,381,577
一般会計減債基金	237,696	-	-	-	237,696	237,696
減債基金 小計	237,696	-	-	-	237,696	237,696
学校教育施設整備基金	96,661	-	-	-	96,661	96,661
保健福祉基金	169,792	-	-	-	169,792	169,792
町営住宅整備事業基金	139,775	-	-	-	139,775	139,775
自治区画再編整備基金	70,157	-	-	-	70,157	70,157
土地開発基金(現金)	189,292	-	-	-	189,292	189,292
土地開発基金(土地)	0	-	3,042	-	3,042	3,042
ふるさと応援寄附基金	99,091	-	-	-	99,091	99,091
豊郷小学校旧校舎管理基金	22,815	-	-	-	22,815	22,815
防災減災基金	226,833	-	-	-	226,833	226,833
豊栄のさと管理基金	32,844	-	-	-	32,844	32,844
ふるさと水と土の保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
町有林管理基金	7,500	-	-	-	7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
シルバー基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
その他基金 小計	1,069,760	0	3,042	0	1,072,801	1,072,801
合計	2,689,032	0	3,042	0	2,692,074	2,692,074

貸付金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	377	6	502	8	879
国保高額療養費貸付金	360	5	0	0	360
合計	737	11	502	8	1,239

長期延滞債権の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金		
小計	59,776	897
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,192	153
固定資産税	10,277	154
軽自動車税	1,438	22
私立保育所保護者負担金	1,352	20
他市町村私立保育所保護者負担金	50	1
その他の未収金		
公営住宅使用料	25,909	389
公営住宅駐車場使用料	646	10
改良住宅使用料	7,041	106
公立保育所保育料	337	5
小学校給食費	1,058	16
中学校給食費	347	5
幼稚園給食費	39	1
弁償金(一般会計)	377	6
民生費雑入	9	0
小計	59,072	886
合計	118,848	1,783

未収金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,662	70
固定資産税	3,868	58
軽自動車税	516	8
私立保育所保護者負担金	512	8
その他の未収金		
公営住宅使用料	4,029	60
公営住宅駐車場使用料	78	1
改良住宅使用料	802	12
公立保育所保育料	186	3
幼稚園使用料	9	0
小学校給食費	754	11
中学校給食費	267	4
幼稚園給食費	18	0
民生費雑入	2	0
土木費雑入	5,615	84
小計	21,316	320
合計	21,316	320

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	293,477	41,419	293,477	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	32,003	9,651	32,003	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	485,037	50,807	485,037	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	385,843	16,394	75,720	3,760	0	306,363	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	868,667	63,738	0	0	391,344	477,323	0	0	0
減税補てん債	22,156	6,142	22,156	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,934	3,390	13,934	0	0	0	0	0	0
合計	2,101,117	191,541	922,326	3,760	391,344	783,687	0	0	0

地方債等(利率別)の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,101,117	1,439,789	595,282	55,204	0	4,771	3,075	2,996	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,101,117	191,541	253,595	254,506	272,494	253,252	761,593	94,690	12,205	7,242

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,733	2,121	1,733	-	2,121
退職手当引当金	413,958	0	-	10,958	403,000
賞与等引当金	35,514	35,587	35,514	-	35,587
合計	451,205	37,708	37,247	10,958	440,708

補助金等の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	89,094	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合分担金(リバース分)	湖東広域衛生管理組合	28,553	ごみ処理に係る分担金
	彦根愛知犬上広域行政組合分担金(投棄場分)	彦根犬上広域行政組合	25,415	中山投棄場に係る分担金
	社会福祉協議会補助金	豊郷町社会福祉協議会	20,696	運営費の補助
	湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	21,667	し尿処理に係る負担金
	豊郷町商工会補助金	豊郷町商工会	8,500	事業補助金
	頑張る自治区応援プログラム事業補助金	自治会	5,995	自治会が取り組む事業に対する補助
	世代をつなぐ農村暮らしと 保全向上対策事業補助金	組合	9,953	事業補助金
	その他		323,897	
合計			533,770	

財源の明細

自治体名:豊郷町
年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	961,409	
		地方譲与税	24,919	
		利子割交付金	1,369	
		配当割交付金	3,330	
		株式等譲渡所得割交付金	4,043	
		地方消費税交付金	119,039	
		自動車取得税交付金	9,236	
		地方特例交付金	6,070	
		地方交付税	1,431,848	
		交通安全対策特別交付金	1,158	
		分担金及び負担金	23,040	
		寄附金	104,570	
		繰入金	0	
		小計		2,690,031
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	10,899
			県支出金	10,033
			計	20,932
		経常的補助金	国庫支出金	311,004
			県支出金	242,906
			計	553,910
		小計		574,842
	合計		3,264,874	

財源情報の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,306,552	560,065	120,159	2,323,209	303,120
有形固定資産等の増加	129,201	14,778	5,718	108,705	-
貸付金・基金等の増加	347,384	-	-	347,384	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,783,137	574,842	125,877	2,779,298	303,120

資金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	174,975
定期預金	-
短期投資	-
合計	174,975

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			16,930,318
有形固定資産		15,191,521	
事業用資産		7,774,044	
土地	2,905,482		
立木竹	-		
建物	7,239,937		
建物減価償却累計額	-2,711,755		
工作物	401,589		
工作物減価償却累計額	-87,349		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	14,833		
その他減価償却累計額	-3,708		
建設仮勘定	15,015		
インフラ資産		6,989,367	
土地	184,644		
建物	76,576		
建物減価償却累計額	-2,293		
工作物	9,903,877		
工作物減価償却累計額	-3,202,708		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,271		
物品		529,956	
物品減価償却累計額		-101,847	
無形固定資産		129,002	
ソフトウェア		74,722	
その他		54,280	
投資その他の資産		1,609,795	
投資及び出資金		12,791	
有価証券	-		
出資金	12,791		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		163,631	
長期貸付金		737	
基金		1,435,741	
減債基金	237,696		
その他	1,198,045		
その他		-	
徴収不能引当金		-3,105	
流動資産			2,055,477
現金預金		596,449	
未収金		58,199	
短期貸付金		502	
基金		1,381,577	
財政調整基金		1,381,577	
減債基金		-	
棚卸資産		2,102	
その他		17,595	
徴収不能引当金		-946	

資産合計				18,985,795
【負債の部】				
固定負債				5,729,251
地方債			4,844,243	
長期未払金			-	
退職手当引当金			403,000	
損失補償等引当金			-	
その他			482,008	
流動負債				505,033
1年内償還予定地方債			415,388	
未払金			21,159	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			38,010	
預り金			30,060	
その他			416	
負債合計				6,234,284
【純資産の部】				
固定資産等形成分			18,312,397	
余剰分(不足分)			-5,560,886	
純資産合計				12,751,511
負債及び純資産合計				18,985,795

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			5,277,231
業務費用		2,515,602	
人件費		781,969	
職員給与費	628,031		
賞与等引当金繰入額	38,010		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	115,928		
物件費等		1,591,429	
物件費	986,434		
維持補修費	38,777		
減価償却費	566,219		
その他	-		
その他の業務費用		142,204	
支払利息	90,456		
徴収不能引当金繰入額	4,051		
その他	47,697		
移転費用		2,761,629	
補助金等		2,186,818	
社会保障給付		563,663	
他会計への繰出金		-	
その他		11,148	
経常収益			535,678
使用料及び手数料		316,531	
その他		219,146	
純経常行政コスト			4,741,554
臨時損失		4,107	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		3,972	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		135	
臨時利益		49,813	
資産売却益		2,105	
その他		47,709	
純行政コスト			4,695,847

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 全会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,852,129	18,796,417	-5,944,287
純行政コスト(△)	-4,695,847		-4,695,847
財源	4,755,759		4,755,759
税収等	3,658,186		3,658,186
国県等補助金	1,097,574		1,097,574
本年度差額	59,912		59,912
固定資産等の変動(内部変動)		-321,419	321,419
有形固定資産等の増加		161,197	-161,197
有形固定資産等の減少		-607,578	607,578
貸付金・基金等の増加		462,345	-462,345
貸付金・基金等の減少		-337,382	337,382
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	190,173	190,173	
その他	-350,704	-352,774	2,071
本年度純資産変動額	-100,618	-484,020	383,402
本年度末純資産残高	12,751,511	18,312,397	-5,560,886

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			4,698,475
業務費用支出		1,939,377	
人件費支出	781,887		
物件費等支出	1,020,422		
支払利息支出	90,456		
その他の支出	46,612		
移転費用支出		2,759,098	
補助金等支出	2,186,818		
社会保障給付支出	563,663		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	8,617		
業務収入			5,185,589
税収等収入		3,615,321	
国県等補助金収入		1,070,137	
使用料及び手数料収入		301,649	
その他の収入		198,482	
臨時支出			135
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		135	
臨時収入			22,548
業務活動収支			509,527
【投資活動収支】			
投資活動支出			374,899
公共施設等整備費支出		161,197	
基金積立金支出		198,464	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		762	
その他の支出		14,476	
投資活動収入			253,612
国県等補助金収入		27,437	
基金取崩収入		180,043	
貸付金元金回収収入		4,971	
資産売却収入		39,492	
その他の収入		1,669	
投資活動収支			-121,287
【財務活動収支】			
財務活動支出			432,866
地方債償還支出		397,645	
その他の支出		35,221	
財務活動収入			138,677
地方債発行収入		138,677	
その他の収入		-	
財務活動収支			-294,189
本年度資金収支額			94,051
前年度末資金残高			472,337
本年度末資金残高			566,389
前年度末歳計外現金残高			-
本年度歳計外現金増減額			30,060
本年度末歳計外現金残高			30,060
本年度末現金預金残高			596,449

--

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊郷町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産とし

て計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

④ 過年度修正等に関する事項

過年度において誤りがあったため、本年度において以下の修正を行っています。

行政コスト計算書「臨時利益」 5,062千円増加

純資産変動計算書「無償所管換等」 162,401千円減少

純資産変動計算書「その他」 2,478千円増加

有形固定資産の明細

自治体名:豊郷町
会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,765,967	46,229	235,339	10,576,856	2,802,812	194,504	7,774,044
土地	2,941,440	7,065	43,024	2,905,482	-	-	2,905,482
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,232,556	8,343	962	7,239,937	2,711,755	174,032	4,528,182
工作物	400,617	972	-	401,589	87,349	16,764	314,241
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	180,329	14,833	180,329	14,833	3,708	3,708	11,125
建設仮勘定	11,024	15,015	11,024	15,015	-	-	15,015
インフラ資産	10,085,093	114,730	5,454	10,194,369	3,205,001	171,233	6,989,367
土地	185,179	3,677	4,212	184,644	-	-	184,644
建物	76,576	-	-	76,576	2,293	-	74,283
工作物	9,822,095	81,782	-	9,903,877	3,202,708	171,233	6,701,169
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,242	29,271	1,242	29,271	-	-	29,271
物品	513,574	16,381	-	529,956	101,847	23,201	428,109
合計	21,364,633	177,340	240,793	21,301,181	6,109,660	388,938	15,191,521

投資及び出資金の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	4,180	117,426,000	109,576,000	7,850,000	3,539,950	0.118%	9,269	-	4,180	4,180
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	250	661,707	373,514	288,193	91,000	0.275%	792	-	250	250
滋賀県信用保証協会	5,542	286,539,897	251,960,940	34,578,957	5,543,683	0.100%	34,569	-	5,542	5,542
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	795	604,894	9,302	595,592	553,129	0.144%	856	-	795	795
公益財団法人 滋賀県環境事業公社	90	5,769,101	2,598,734	3,170,367	55,700	0.162%	5,123	-	90	90
公益財団法人 暴力団追放滋賀県民会議	1,020	770,654	666	769,988	756,030	0.135%	1,039	-	1,020	1,020
公益財団法人 滋賀県消防協会	173	111,899	746	111,152	95,300	0.182%	202	-	173	173
大阪湾広域臨海環境整備センター	100	42,776,548	28,454,123	14,322,425	136,900	0.073%	10,462	-	100	100
地方公営企業等金融機構	400	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,100	0.002%	6,443	-	400	400
びわこ東部森林組合	118	221,025	46,194	174,831	55,215	0.214%	374	-	118	118
財団法人 滋賀県下水道公社	123	-	-	-	-	-	-	-	123	-
合計	12,791	-	-	-	-	-	-	-	12,791	12,668

基金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計財政調整基金	1,381,577	-	-	-	1,381,577	1,381,577
財政調整基金 小計	1,381,577	-	-	-	1,381,577	1,381,577
一般会計減債基金	237,696	-	-	-	237,696	237,696
減債基金 小計	237,696	-	-	-	237,696	237,696
学校教育施設整備基金	96,661	-	-	-	96,661	96,661
保健福祉基金	169,792	-	-	-	169,792	169,792
町営住宅整備事業基金	139,775	-	-	-	139,775	139,775
自治区画再編整備基金	70,157	-	-	-	70,157	70,157
土地開発基金(現金)	189,292	-	-	-	189,292	189,292
土地開発基金(土地)	0	-	3,042	-	3,042	3,042
ふるさと応援寄附基金	99,091	-	-	-	99,091	99,091
豊郷小学校旧校舎管理基金	22,815	-	-	-	22,815	22,815
防災減災基金	226,833	-	-	-	226,833	226,833
豊栄のさと管理基金	32,844	-	-	-	32,844	32,844
ふるさと水と土の保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
町有林管理基金	7,500	-	-	-	7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
シルバー基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
国民健康保険運用基金	52,787	-	-	-	52,787	52,787
下水道維持管理基金	56,046	-	-	-	56,046	56,046
介護給付費準備基金	16,411	-	-	-	16,411	16,411
その他基金 小計	1,195,004	0	3,042	0	1,198,045	1,198,045
合計	2,814,276	0	3,042	0	2,817,318	2,817,318

貸付金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	377	6	502	8	879
国保高額療養費貸付金	360	5	0	0	360
合計	737	11	502	8	1,239

長期延滞債権の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金		
小計	59,776	897
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,192	153
固定資産税	10,277	154
軽自動車税	1,438	22
私立保育所保護者負担金	1,352	20
他市町村私立保育所保護者負担金	50	1
国民健康保険税	18,195	1,255
介護保険料	719	55
下水道事業受益者負担金	3,286	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	25,909	389
公営住宅駐車場使用料	646	10
改良住宅使用料	7,041	106
公立保育所保育料	337	5
小学校給食費	1,058	16
中学校給食費	347	5
幼稚園給食費	39	1
弁償金(一般会計)	377	6
民生費雑入	9	0
国民健康保険過年度返還金	19	1
弁償金(下水道特会)	12,595	0
下水道使用料	9,969	0
小計	103,854	2,197
合計	163,631	3,094

未収金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,662	70
固定資産税	3,868	58
軽自動車税	516	8
私立保育所保護者負担金	512	8
国民健康保険税	8,014	553
介護保険料	844	64
後期高齢者医療保険料	44	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	4,029	60
公営住宅駐車場使用料	78	1
改良住宅使用料	802	12
公立保育所保育料	186	3
幼稚園使用料	9	0
小学校給食費	754	11
中学校給食費	267	4
幼稚園給食費	18	0
民生費雑入	2	0
土木費雑入	5,615	84
国民健康保険過年度返還金	20	1
下水道使用料	2,532	0
水道事業会計未収金	25,429	0
小計	58,199	938
合計	58,199	938

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	293,477	41,419	293,477	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	32,003	9,651	32,003	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	485,037	50,807	485,037	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	385,843	16,394	75,720	3,760	0	306,363	0	0	0
その他	3,158,514	223,848	2,845,913	233,427	12,800	54,800	0	0	11,575
【特別分】									
臨時財政対策債	868,667	63,738	0	0	391,344	477,323	0	0	0
減税補てん債	22,156	6,142	22,156	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,934	3,390	13,934	0	0	0	0	0	0
合計	5,259,631	415,388	3,768,239	237,186	404,144	838,487	0	0	11,575

地方債等(利率別)の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,259,631	2,021,009	1,439,798	1,185,940	220,585	256,471	47,929	87,898	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,259,631	415,388	483,418	492,232	511,635	497,572	1,867,540	747,991	154,491	89,364

引当金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,662	3,597	4,208	-	4,051
退職手当引当金	413,958	0	-	10,958	403,000
賞与等引当金	38,028	38,010	38,028	-	38,010
合計	456,647	41,607	42,236	10,958	445,061

補助金等の明細

自治体名: 豊郷町
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	流域下水道維持管理負担金	滋賀県知事、 甲良町長、彦根市長	63,884	流域下水道維持管理負担金
	琵琶湖流域下水道建設事業市町負担金	滋賀県知事	8,660	流域下水道事業に係る負担金
	計		72,543	
その他の補助金等	広域負担金 (医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者医療 広域連合	89,094	滋賀県後期高齢者医療 広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合 分担金(リバース分)	湖東広域衛生管理組合	28,553	ごみ処理に係る分担金
	彦根愛知犬上広域 行政組合分担金 (投棄場分)	彦根犬上広域行政組合	25,415	中山投棄場に係る分担金
	社会福祉協議会補助金	豊郷町社会福祉協議会	20,696	運営費の補助
	湖東広域衛生管理組合 負担金	湖東広域衛生管理組合	21,667	し尿処理に係る負担金
	豊郷町商工会補助金	豊郷町商工会	8,500	事業補助金
	頑張る自治体応援 プログラム事業補助金	自治会	5,995	自治会が取り組む事業に対する補助
	居宅介護サービス給付費	被保険者が利用した サービス提供機関	253,850	介護保険法第41条等
	施設介護サービス給付費	被保険者が利用した サービス提供機関	194,835	介護保険法第48条等
	居宅介護サービス 計画給付費	被保険者が利用した サービス提供機関	32,612	介護保険法第46条等
	特定入居者介護 サービス費	被保険者が利用した サービス提供機関	23,772	介護保険法第51条の3等
	地域密着型介護 サービス給付費	被保険者が利用した サービス提供機関	54,475	介護保険法第42条の2等
	居宅介護予防 サービス給付費	被保険者が利用した サービス提供機関	4,477	介護保険法第46条等
	高額介護サービス補助金	被保険者が利用した サービス提供機関	11,687	介護保険法第41条等
	一般被保険者療養 給付事業負担金	被保険者が受診した 医療機関	474,986	保険給付費(国保法第36条等)
	保険財政共同安定化 事業拠出金	滋賀県国民健康保険 団体連合会	195,889	国保法附則第26条等
	一般被保険者高額療養費 支払事業負担金	被保険者、被保険者が 受診した医療機関	65,373	保険給付費(国保法第57条の2等)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	介護保険給付金	社会保険診療報酬 支払基金	41,046	介護保険法第150条等
	退職被保険者療養 給付事業負担金	被保険者が受診した 医療機関	8,233	保険給付費(国保法第36条等)
	退職被保険者高額療養費 支払事業負担金	被保険者が受診した 医療機関	1,662	保険給付費(国保法第36条等)
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬 支払基金	110,568	高齢者の医療の確保に関する 法律第118条等
	高額医療費拠出金	滋賀県国民健康保険 団体連合会	31,132	国保法附則第26条等
	広域負担金(保険料分)	滋賀県後期高齢者医療 広域連合	36,738	滋賀県後期高齢者医療 広域連合負担金
	広域負担金 (基盤安定繰入分)	滋賀県後期高齢者医療 広域連合	18,394	滋賀県後期高齢者医療 広域連合負担金
	世代をつなぐ農村まるごと 保全向上対策事業補助金	組合	9,953	事業補助金
	その他		344,673	(相殺分を含む)
	計		2,114,274	
合計			2,186,818	

財源の明細

自治体名: 豊郷町
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		961,409
		地方譲与税		24,919
		利子割交付金		1,369
		配当割交付金		3,330
		株式等譲渡所得割交付金		4,043
		地方消費税交付金		119,039
		自動車取得税交付金		9,236
		地方特例交付金		6,070
		地方交付税		1,431,848
		交通安全対策特別交付金		1,158
		分担金及び負担金		23,040
		寄附金		104,570
		繰入金		0
		小計		2,690,031
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	10,899
			県支出金	10,033
			計	20,932
		経常的補助金	国庫支出金	311,004
			県支出金	242,906
			計	553,910
小計		574,842		
合計		3,264,874		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		161,745
		療養給付費等交付金		13,379
		前期高齢者交付金		219,264
		共同事業交付金		201,167
		繰入金		84,517
	小計		680,072	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	224,293
県支出金			69,991	
計		294,284		

会計	区分	財源の内容	金額	
		小計	294,284	
		合計	974,356	
下水道事業特別会計	税込等	分担金及び負担金	408	
		繰入金	150,776	
		小計	151,184	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6,505
			県支出金	0
			計	6,505
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
	小計	6,505		
合計	157,689			
介護保険特別会計	税込等	保険料	130,697	
		支払基金交付金	162,509	
		繰入金	119,726	
		小計	412,933	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	137,087
			県支出金	84,855
			計	221,942
小計	221,942			
合計	634,875			
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	36,657	
		繰入金	22,667	
		小計	59,324	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
	小計	0		
合計	59,324			
	税込等	長期前受金戻入	42,328	
		繰入金	33,142	

会計	区分	財源の内容		金額
水道事業会計	国県等補助金	小計		75,470
		資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		小計		0
		合計		75,470
		相殺仕訳	税収等	
全体会計	国県等補助金	税収等		3,658,186
		資本的補助金	国庫支出金	17,404
			県支出金	10,033
			計	27,437
		経常的補助金	国庫支出金	672,384
			県支出金	397,752
			計	1,070,137
		小計		1,097,574
		合計		4,755,759

資金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	566,389
定期預金	-
短期投資	-
合計	566,389

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			17,554,213
有形固定資産		15,728,893	
事業用資産		8,219,781	
土地	2,934,818		
立木竹	126,726		
建物	7,869,646		
建物減価償却累計額	-3,052,369		
工作物	412,068		
工作物減価償却累計額	-97,249		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	14,833		
その他減価償却累計額	-3,708		
建設仮勘定	15,015		
インフラ資産		6,998,102	
土地	184,644		
建物	76,576		
建物減価償却累計額	-2,293		
工作物	9,930,309		
工作物減価償却累計額	-3,220,405		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,271		
物品		999,020	
物品減価償却累計額		-488,010	
無形固定資産		148,891	
ソフトウェア		75,954	
その他		72,937	
投資その他の資産		1,676,430	
投資及び出資金		12,791	
有価証券	-		
出資金	12,791		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		163,734	
長期貸付金		737	
基金		1,502,273	
減債基金	237,696		
その他	1,264,577		
その他		-	
徴収不能引当金		-3,105	
流動資産			2,161,369
現金預金		644,459	
未収金		58,297	
短期貸付金		502	
基金		1,439,361	
財政調整基金		1,439,361	
減債基金		-	
棚卸資産		2,102	
その他		17,595	
徴収不能引当金		-946	

資産合計				19,715,582
【負債の部】				
固定負債				5,791,092
地方債			4,880,658	
長期未払金			-	
退職手当引当金			428,405	
損失補償等引当金			-	
その他			482,029	
流動負債				507,814
1年内償還予定地方債			415,786	
未払金			21,159	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			40,340	
預り金			30,108	
その他			421	
負債合計				6,298,906
【純資産の部】				
固定資産等形成分			18,994,076	
余剰分(不足分)			-5,577,399	
純資産合計				13,416,677
負債及び純資産合計				19,715,582

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			6,273,402
業務費用		2,660,566	
人件費		821,225	
職員給与費	661,310		
賞与等引当金繰入額	40,340		
退職手当引当金繰入額	321		
その他	119,254		
物件費等		1,696,822	
物件費	1,063,023		
維持補修費	40,325		
減価償却費	593,475		
その他	0		
その他の業務費用		142,519	
支払利息	90,615		
徴収不能引当金繰入額	4,051		
その他	47,853		
移転費用		3,612,836	
補助金等		3,036,959	
社会保障給付		564,710	
他会計への繰出金		-	
その他		11,167	
経常収益			643,029
使用料及び手数料		328,171	
その他		314,858	
純経常行政コスト			5,630,373
臨時損失		4,807	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損	3,972		
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他	835		
臨時利益		49,956	
資産売却益	2,105		
その他	47,851		
純行政コスト			5,585,224

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成29年度

会計: 連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,384,688	19,336,619	-5,951,931	
純行政コスト(△)	-5,585,224		-5,585,224	
財源	5,625,264		5,625,264	
税収等	4,100,932		4,100,932	
国県等補助金	1,524,332		1,524,332	
本年度差額	40,040		40,040	
固定資産等の変動(内部変動)		-336,472	336,472	
有形固定資産等の増加		168,846	-168,846	
有形固定資産等の減少		-634,752	634,752	
貸付金・基金等の増加		469,172	-469,172	
貸付金・基金等の減少		-339,738	339,738	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	190,173	190,173		
その他	-347,860	-352,758	4,898	
本年度純資産変動額	-117,647	-499,057	381,410	
本年度末純資産残高	13,267,041	18,837,562	-5,570,521	

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:平成29年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			5,667,970
業務費用支出		2,057,665	
人件費支出	821,723		
物件費等支出	1,098,678		
支払利息支出	90,615		
その他の支出	46,649		
移転費用支出		3,610,305	
補助金等支出	3,036,959		
社会保障給付支出	564,710		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	8,636		
業務収入			6,162,371
税収等収入		4,058,067	
国県等補助金収入		1,496,895	
使用料及び手数料収入		313,290	
その他の収入		294,118	
臨時支出			135
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		135	
臨時収入			22,548
業務活動収支			516,814
【投資活動収支】			
投資活動支出			386,134
公共施設等整備費支出		163,770	
基金積立金支出		207,126	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		762	
その他の支出		14,476	
投資活動収入			255,962
国県等補助金収入		27,437	
基金取崩収入		182,393	
貸付金元金回収収入		4,971	
資産売却収入		39,492	
その他の収入		1,669	
投資活動収支			-130,173
【財務活動収支】			
財務活動支出			434,344
地方債償還支出		398,295	
その他の支出		36,049	
財務活動収入			138,677
地方債発行収入		138,677	
その他の収入		-	
財務活動収支			-295,667
本年度資金収支額			90,974
前年度末資金残高			523,376
本年度末資金残高			614,351
前年度末歳計外現金残高			47
本年度歳計外現金増減額			30,061
本年度末歳計外現金残高			30,108
本年度末現金預金残高			644,459

--

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・該当するものではありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊郷町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
湖東広域衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.8000%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7000%
彦根愛知犬上広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.8570%
彦根市犬上郡営林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.9200%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5000%
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	-	-
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.5000%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。